

平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月10日

上場会社名 株式会社ファンコミュニケーションズ 上場取引所 JQ
 コード番号 2461 URL http://www.fancs.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 安慶 (TEL) 03(5766)3530
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 杉山 紳一郎
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	4,126	7.5	676	10.7	710	7.5	435	39.6
21年12月期第2四半期	3,836	—	611	—	661	—	311	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	4,578	14	4,372	12
21年12月期第2四半期	3,232	45	3,040	25

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
22年12月期第2四半期	5,763	3,874	3,874	3,874	66.5	40,077	03	
21年12月期	5,581	3,622	3,622	3,622	64.3	37,789	63	

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 3,831百万円 21年12月期 3,586百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—	0	00	—	1,700	00
22年12月期	—	0	00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	—	1,800	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成22年12月期の業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,800	9.8	1,460	9.9	1,520	6.8	850	13.7	8,957	08

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：有

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	105,390株	21年12月期	104,170株
22年12月期 2 Q	9,791株	21年12月期	9,273株
22年12月期 2 Q	95,024株	21年12月期 2 Q	96,386株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第2四半期累計期間)	6
(第2四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期(6か月)におけるわが国経済は、欧州の経済不安の影響が懸念されるものの、アジアを中心とした新興国の需要に牽引され、国内では政府の経済政策なども奏功し穏やかな回復傾向にあります。しかしながら、個人消費は雇用や所得環境の厳しさが続き、依然として予断を許さない状況となっております。

当社の主要事業であるインターネットマーケティングサービス分野では、ソーシャルネットワークサービス(SNS)、ミニブログ(ツイッター)の普及や、スマートフォン、電子書籍端末などの登場によりインターネット利用者の利用シーンはますます広がりを見せており、電子商取引推進企業によるインターネット広告およびアフィリエイトマーケティングへの取り組みは今後さらに拡大してくるものと予測されます。

当第2四半期(6か月)におきましては、パートナーサイトの稼働率を向上させるため、ツイッターへの広告投稿機能やスマートフォン向けの管理画面の作成の他、大手広告主の獲得、広告主とパートナーサイトの関係強化や、各アライアンス先との共同セミナーの開催、キャンペーンなどを中心に、費用対効果をより高める営業活動を行いました。また、新たにスマートフォン向けの広告配信ネットワークやアプリケーションをリリースしました。

この結果、当第2四半期(6か月)の売上高は、4,126,120千円(前年同四半期比7.5%増)となりました。また、営業利益は、676,326千円(前年同四半期比10.7%増)、経常利益は営業外収益に受取利息を30,166千円計上したことなどにより710,866千円(前年同四半期比7.5%増)となり、四半期純利益は435,034千円(前年同四半期比39.6%増)となりました。

○ サービス区分別の売上高の内訳

(千円未満切捨て)

サービス区分	平成22年12月期第2四半期 (累計期間)		平成21年12月期第2四半期 (累計期間)		平成21年12月期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
パソコン向け アフィリエイト広告サービス	2,736,579	66.3	2,671,951	69.7	5,435,300	67.8
携帯向け アフィリエイト広告サービス	1,177,694	28.6	894,658	23.3	2,021,698	25.2
自社媒体運営	108,158	2.6	78,301	2.0	177,253	2.2
他社媒体広告販売	103,653	2.5	191,617	5.0	381,761	4.8
その他売上	34	0.0	153	0.0	206	0.0
総売上高	4,126,120	100.0	3,836,682	100.0	8,016,220	100.0

なお、主力サービスであるアフィリエイト広告サービスにおける事業年度末(当第2四半期末)の利用広告主数(稼働広告主ID数)、参加メディア数(登録パートナーサイト数)は、下記のとおりであります。

サービス	区分	平成22年12月期 第2四半期末	平成21年12月期末
パソコン向け アフィリエイト広告サービス 「エーハチネット」	稼働広告主ID数	2,597	2,463
	登録パートナーサイト数	940,126	871,404
携帯向け アフィリエイト広告サービス 「モバハチネット」、「アドカボ」及び 「ネンド」	稼働広告主ID数	1,352	1,229
	登録パートナーサイト数	122,265	99,252
当社 アフィリエイト広告サービス 合計	稼働広告主ID数	3,949	3,692
	登録パートナーサイト数	1,062,391	970,656

[アフィリエイト広告サービスの状況に関する定性的情報等]

当第2四半期末における、パソコン向けアフィリエイト広告サービス「エーハチネット」の状況は、利用広告主数が2,597社、参加メディア数が940,126サイトとなりました。一方、携帯向け同サービス「モバハチネット」、「アドカボ」及び「ネンド」においては、利用広告主数の合計が1,352社、参加メディア数の合計が122,265サイトという結果になりました。当第2四半期末における両サービスを合わせた利用広告主数は3,949社(前期末比107.0%)、参加メディア数は1,062,391サイト(前期末比109.5%)となっております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第2四半期末における総資産は、前事業年度末に比べて182,387千円増加し5,763,436千円となりました。前事業年度末からの主な減少原因としましては、現金及び預金が1,603,176千円(前事業年度末は1,684,077千円)と80,901千円減少した一方、売掛金が885,966千円(前事業年度末は822,368千円)と63,598千円増加したこと、有価証券が1,123,290千円(前事業年度末は887,512千円)と235,778千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期末における負債は、前事業年度末に比べて69,334千円減少し1,888,765千円となりました。前事業年度末からの主な減少原因としましては、買掛金が1,223,879千円(前事業年度末は1,153,639千円)と70,240千円増加した一方、未払法人税等が248,494千円(前事業年度末は386,694千円)と138,200千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期末における純資産は、前事業年度末に比べて251,721千円増加し3,874,671千円となりました。前事業年度末からの主な増加原因としましては、配当金の支払により161,324千円減少、自己株式の取得により55,627千円減少した一方、四半期純利益を435,034千円計上したことによるものであります。この結果、当第2四半期末における自己資本比率は66.5%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成22年2月9日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法として定率法を採用している場合に、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法としております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「自己株式取得費用」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「自己株式取得費用」は521千円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,603,176	1,684,077
受取手形及び売掛金	885,966	822,368
有価証券	1,123,290	887,512
その他	100,961	118,200
貸倒引当金	△50,774	△40,516
流動資産合計	3,662,620	3,471,643
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,368	20,368
減価償却累計額	△9,161	△8,286
建物(純額)	11,207	12,081
工具、器具及び備品	169,221	159,287
減価償却累計額	△129,301	△118,752
工具、器具及び備品(純額)	39,919	40,534
有形固定資産合計	51,127	52,616
無形固定資産		
ソフトウェア	66,078	73,726
その他	478	584
無形固定資産合計	66,556	74,310
投資その他の資産		
投資有価証券	1,777,869	1,742,757
その他	211,251	244,878
貸倒引当金	△5,989	△5,157
投資その他の資産合計	1,983,131	1,982,478
固定資産合計	2,100,816	2,109,406
資産合計	5,763,436	5,581,049

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,223,879	1,153,639
短期借入金	15,000	20,000
未払法人税等	248,494	386,694
賞与引当金	51,200	50,600
その他	230,629	251,095
流動負債合計	1,769,203	1,862,029
固定負債		
長期預り保証金	119,561	96,069
固定負債合計	119,561	96,069
負債合計	1,888,765	1,958,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,380	940,900
資本剰余金	1,200,330	1,192,850
利益剰余金	2,760,913	2,487,203
自己株式	△1,079,266	△1,023,639
株主資本合計	3,830,357	3,597,314
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	966	△11,192
評価・換算差額等合計	966	△11,192
新株予約権	43,347	36,828
純資産合計	3,874,671	3,622,950
負債純資産合計	5,763,436	5,581,049

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,836,682	4,126,120
売上原価	2,530,207	2,680,372
売上総利益	1,306,474	1,445,748
販売費及び一般管理費		
給料	239,911	278,901
貸倒引当金繰入額	9,451	15,986
賞与引当金繰入額	40,873	47,255
その他	405,156	427,278
販売費及び一般管理費合計	695,392	769,422
営業利益	611,081	676,326
営業外収益		
受取利息	32,599	30,166
投資有価証券売却益	1,774	3,983
デリバティブ評価益	19,540	—
その他	1,771	666
営業外収益合計	55,684	34,816
営業外費用		
支払利息	184	145
自己株式取得費用	—	111
減価償却費	4,469	—
その他	644	19
営業外費用合計	5,298	276
経常利益	661,468	710,866
特別利益		
新株予約権戻入益	1,337	1,372
特別利益合計	1,337	1,372
特別損失		
固定資産除却損	31,650	—
投資有価証券評価損	99,999	—
特別損失合計	131,650	—
税引前四半期純利益	531,155	712,239
法人税、住民税及び事業税	255,360	246,690
法人税等調整額	△35,770	30,514
法人税等合計	219,589	277,204
四半期純利益	311,566	435,034

(第2四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	1,998,478	2,083,348
売上原価	1,321,919	1,349,329
売上総利益	676,559	734,019
販売費及び一般管理費		
給料	126,077	141,854
貸倒引当金繰入額	2,326	9,927
賞与引当金繰入額	22,182	24,317
その他	203,224	214,247
販売費及び一般管理費合計	353,811	390,346
営業利益	322,748	343,672
営業外収益		
受取利息	15,735	14,798
投資有価証券売却益	1,774	3,983
デリバティブ評価益	13,940	—
その他	1,451	347
営業外収益合計	32,900	19,129
営業外費用		
支払利息	74	73
減価償却費	2,234	—
その他	580	—
営業外費用合計	2,889	73
経常利益	352,759	362,727
特別利益		
新株予約権戻入益	1,337	1,372
特別利益合計	1,337	1,372
特別損失		
固定資産除却損	31,409	—
投資有価証券評価損	99,999	—
特別損失合計	131,409	—
税引前四半期純利益	222,687	364,100
法人税、住民税及び事業税	144,580	139,660
法人税等調整額	△52,182	△5,278
法人税等合計	92,397	134,381
四半期純利益	130,290	229,718

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	531,155	712,239
減価償却費	31,768	25,540
株式報酬費用	3,495	8,671
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,470	600
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,634	11,090
受取利息及び受取配当金	△32,599	△30,166
固定資産除却損	31,650	—
投資有価証券評価損益(△は益)	99,999	—
デリバティブ評価損益(△は益)	△19,540	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,774	△3,983
売上債権の増減額(△は増加)	△148,364	△64,430
仕入債務の増減額(△は減少)	224,921	70,240
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,639	△19,120
前受金の増減額(△は減少)	8,768	2,318
未払金の増減額(△は減少)	2,323	△4,878
預り保証金の増減額(△は減少)	3,964	23,492
その他	△16,881	△23,132
小計	736,631	708,479
利息及び配当金の受取額	12,835	14,843
利息の支払額	△109	△145
法人税等の支払額	△207,560	△377,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	541,796	346,144
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	△593,893	△1,264,681
投資有価証券の売却による収入	18,650	40,419
投資有価証券の償還による収入	700,000	999,873
有形固定資産の取得による支出	△8,572	△10,563
無形固定資産の取得による支出	△4,688	△5,313
その他	1,065	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,562	△240,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△25,000	△5,000
株式の発行による収入	25,600	14,180
自己株式の取得による支出	△261,768	△55,738
配当金の支払額	△99,180	△140,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360,348	△186,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	194,010	△80,901
現金及び現金同等物の期首残高	1,139,890	1,584,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,333,901	1,503,176

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。